

全農岩手県本部令和8年度の取り組み

本県の農業生産基盤は、農業従事者の高齢化により農業経営体数が減少し、縮小傾向が続いています。2025年農林業センサス(令和7年11月公表・概数値)によると、岩手県の農業経営体は27,028で、5年前(2020年)から8,352(▲23.6%)減少しました。今後も担い手の減少が続くことが見込まれており、いわて農業生産強化ビジョン(令和7年7月岩手県制定)では、令和17年に販売農家数と農業法人を合わせた経営体数が17,900まで減少すると予測しています。一方で、全体の13%にあたる経営耕地面積5ha以上の経営体が県全体の耕地面積の約70%を占め、販売規模においても、全体の約9.5%にあたる販売金額1,000万円以上の経営体が県全体の販売金額の約7割(2025年センサス概数値の中央値推計)を占めるなど、農業経営の大規模化が進んでいます。

こうした情勢をふまえ、2030年を見据え令和7年度に策定した「JA全農事業ビジョン2030」を基本とし、令和8年度も生産振興施策および販売対策に取り組むことで、「純情産地いわて」の発展に寄与していきます。また、第47回JA岩手県大会で決議された「希望ある『純情産地いわて』の未来を切り拓く～協同の力で支える食と農～」に掲げる主要取り組みの実践ならびに「いわて農業生産強化ビジョン」と連動した産地づくりにより、「2030年の全農グループのめざす姿」を実現するため、①純情産地いわての持続可能な生産基盤の確立、②ブランド強化と安定した販売・供給体制の拡充、③生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減、などの重点施策に取り組めます。

さらに、JA支援プランである「純情産地いわて希望(のぞむ)プラン」の実践により、JAの事業分量拡大をはかるとともに、JA営農経済事業の効率化を支援していきます。

くわえて、第Ⅱ期となる「純情産地いわて みどり戦略ビジョン」の取り組みを通じ、地球環境への配慮と、多様化する実需のニーズと産地の結び付き強化、生産性向上に資する新技術の導入を積極的にすすめ、生産・販売両面に応える事業運営をおこないます。

また、JAおよび全農グループが果たす役割や機能への理解醸成に向け、各種メディアを通じた情報発信を強化していきます。

令和8年度重点実施策

- 1 純情産地いわての持続可能な生産基盤確立
- 2 ブランド強化と安定した販売・供給体制の拡充
- 3 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減
- 4 JA営農経済事業への支援継続
- 5 豊かな地域社会づくりへの支援

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 食の安全・安心への取り組み強化と環境問題など社会的課題への対応
- JA営農経済事業への支援強化による生産基盤の維持拡大
- スマート農業や新規資材を含む各種技術の現地実証と実装推進

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 食の安全・安心への取り組み強化と環境問題など社会的課題への対応

- (1) JAと連携した指導体制による農薬適正使用の励行
- (2) 県・JAおよび米穀部と連携した小麦かび毒基準値超過防止策の徹底
- (3) GAP認証取得の支援、「よりよい営農活動」の展開と岩手県の「いわて国際水準GAP」取組産地拡大施策との連動
- (4) 農産物の化学分析による安全性の担保(残留農薬分析、DON分析等)
- (5) 環境負荷低減に向けた「純情産地いわて みどり戦略ビジョン(第Ⅱ期)」の取り組み

② JA営農経済事業への支援強化による生産基盤の維持拡大

- (1) 土壌診断に基づく肥料提案およびBB肥料を中心とする土づくり肥料の普及
- (2) 多様な担い手への部門間連携による生産から販売までのパッケージ提案

- (3) 担い手営農サポートシステムの導入推進によるTAC活動を含めた渉外活動、JA営農経済事業の効率化
- (4) パートナー企業を活用した労働力の確保(タイミー)
- (5) 家族経営農家など多様な担い手への育成支援

③ スマート農業や新規資材を含む各種技術の現地実証と実装推進

- (1) 関係機関と連携した、生産者が抱える課題や地域特性、経営実態に合わせたスマート農業や直播栽培等を含む各種栽培技術の実証
- (2) 気候変動に対応した生産維持拡大への寄与が期待される土づくり資材やバイオスティミュラント資材等の新規資材の実証
- (3) 研修会やSNSを積極的に活用したスマート農業等の実証成果の情報発信
- (4) JA同行訪問や部会活動での導入提案によるZ-GIS、ザルビオの普及推進



行動計画(抜粋)

取り組み内容	8年度目標
食の安全・安心への取り組み強化 (1) 残留農薬分析(米・園芸)、DON分析(小麦)	米残農 320点 園芸残農 400点 小麦DON 850点
環境負荷低減に向けた「純情産地いわて みどり戦略ビジョン(第Ⅱ期)」の取り組み (1) 脱炭素に向けた取り組み(中干延長、バイオ炭施用等) (2) マイクロプラスチック肥料等の脱プラ・減プラ推進	中干延長 7JA、バイオ炭 4JA 2JA

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 「純情産地いわて水田ビジョン」の取り組みによる産地力向上
- JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施
- 食の安全・安心への取り組みと環境負荷低減対策の実践

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 「純情産地いわて水田ビジョン」の取り組みによる産地力向上

- (1) 「純情産地いわて水田ビジョン」にもとづく銘柄毎の生産振興と品種転換の推進
- (2) 県オリジナル品種「金色の風」・「銀河のしずく」・「白銀のひかり」の需要に応じた普及推進
- (3) 県産ひとめぼれHi-1 グランプリ活用による食味ランキング「特A」取得への取り組み
- (4) 大豆の需要に応じた生産振興および単収向上に向けた「リョウユウ」の普及推進
- (5) 麦の需要に応じた生産振興および「ナンブコムギ」から高単収が見込まれる「ゆきちから」「ナンブキラリ」等への切替推進

② JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施

- (1) 岩手県JA稲作部会連絡協議会活動の充実と若手・担い手生産者との関係強化による系統組織の理解醸成と系統利用推進
- (2) 法人・若手生産者や重点推進先生産者に対するJAと連携した継続訪問による事業提案
- (3) 生産者まで結びついた販売方式の実践
- (4) 令和8年産米集荷へ向けた「令和7年産米早期精算」と「営農継続を前提とした令和8年産米の概算金設定」
- (5) 需給環境・販売環境の変化への機動的な概算金改定の実施

- (6) 現場実態に即した多様な集荷手法の提案
- (7) パートナー卸と連携した実需者への直接販売(卸営業との同行推進)の継続
- (8) 菊池雄星投手を活用したPR活動による県産銘柄の知名度向上
- (9) 生協・量販店での生産者参加による販売促進キャンペーン実施
- (10) 「金色の風」「銀河のしずく」記念日を契機とした消費拡大と理解醸成の取り組み

③ 食の安全・安心への取り組みと環境負荷低減対策の実践

- (1) 多様な分析項目(残留農薬検査・DNA検査等)の確実な実施による安全・安心の確保
- (2) 高水分米等の品質事故撲滅に向けた岩手県JA農業倉庫・カントリーエレベーター保管管理協議会と連携した啓発強化と適切な管理
- (3) カントリーエレベーターの早期初摺りの励行による品質事故軽減と食味・品質維持
- (4) トレーラー輸送・JRコンテナ輸送のフル活用と、全農統一フレコン・一貫パレチゼーションシステムの普及促進による安定輸送確保
- (5) 小麦のDON自主検査要領にもとづく確実な検査実施と保管先倉庫と連携したトレース体制による安全・安心な流通販売の継続
- (6) 「純情産地いわて みどり戦略ビジョン」にもとづく環境負荷低減の取り組み

行動計画(抜粋)

取り組み内容	8年度目標
「純情産地いわて水田ビジョン」の取り組みによる産地力向上	銀河のしずく集荷数量 30,000ト
JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施	事前契約数量 75,000ト 買取販売数量 20,000ト



JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 品質向上・収量確保対策による生産基盤の維持・拡充
- 「オールいわて」としての流通・販売力強化
- JA域を越えた集出荷体制の確立

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 品質向上・収量確保対策による生産基盤の維持拡充

- (1) 暑熱対策資材普及拡大に向けた助成事業の強化
- (2) バイオスティミュラント資材施用実証の拡大と普及推進
- (3) 先進園芸実証農場で確立した技術(ピーマン溶液隔離栽培)の普及推進
- (4) 「りんご」生産維持対策と「もも」の栽培普及に向けたスキームの構築
- (5) JA・関係機関と連携した「りんどう欠株」対策の実施

② 「オールいわて」としての流通・販売力強化

- (1) 重点市場・量販店への出荷拡大と直接取引の拡大
- (2) 生産・流通コスト上昇を踏まえた「適正価格販売」の強化
- (3) 実需者への利用促進を目的とした消費宣伝活動の強化
- (4) 本会手配による物流体制強化とレンタルパレットの利用拡大

③ JA域を越えた集出荷体制の確立

- (1) 3JA一元化販売開始に向けた準備協議会組成による体制整備
- (2) 広域集出荷施設取得にかかる各種手続きの完了



行動計画(抜粋)

取り組み内容	8年度目標
暑熱対策資材導入助成の実施	助成額 22,000 千円
先進園芸実証農場での取り組み	反収 20ト
直接販売の拡大	直販率 35%
レンタルパレットの拡大	15,000 枚程度



JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 生産基盤の維持拡充
- 有利販売の実施
- 生産性向上対策の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 生産基盤の維持拡充

- (1) 借り腹事業・肥育素牛斡旋事業による和牛・酪農生産基盤の維持安定
- (2) 集乳路線合理化・集乳運賃格差是正等による、将来を見据えた生乳集荷体制の整備
- (3) 繁殖農家の担い手確保と育成を目的とした、和牛繁殖ジョブトレーニング事業の実施
- (4) 県有種雄牛の交配促進による購買者の集客強化

② 有利販売の実施

- (1) 供給先および全農グループ会社との連携強化による肉豚産地提携事業拡充
- (2) 和牛子牛市場開催日程の最適化による販売強化
- (3) 「いわて牛」のブランド力と系統販売力をいかした国内外への販路拡大
- (4) いわて牛・いわて短角牛利用助成事業等を活用した食育活動の推進強化
- (5) 養豚を知り、身近に感じてもらうための生産者を交えた食育活動の実施
- (6) 「いわての牛乳」の消費拡大事業ならびに酪農理解醸成活動の実施

③ 生産性向上対策の強化

- (1) 乳質改善事業・受精卵移植事業等による生産性向上対策の実施
- (2) 酪農家・外部支援組織(酪農ヘルパー利用組合・TMRセンター等)への指導・支援
- (3) 乳量維持に向けた暑熱対策強化事業をはじめとする基盤対策の実施
- (4) JAと連携した和牛繁殖中核農家を対象とした個別巡回等による飼養管理技術の指導
- (5) 全農グループ組織と連携した、養豚生産者個別巡回による生産性向上対策の指導

④ 令和9年「北海道全共」への対応

- (1) 県有種雄牛の活用による「岩手らしさ」の追求と、魅力ある出品牛の造成
- (2) 種牛の部の受胎・分娩確認と巡回指導の実施、研修会の開催
- (3) 種牛の部地区選抜および集畜指導会の実施
- (4) 肉牛の部巡回指導の実施



行動計画(抜粋)

取組み内容	8年度目標
肉牛取扱頭数	14,600頭
肉豚取扱頭数	337,500頭
生乳取扱数量	170,374ト

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- JAと一体となった系統購買事業の強化
- 生産振興ならびに生産コスト低減に向けた取り組みの強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① JAと一体となった系統購買事業の強化

- (1) 購買DXを通じたJAの農家対応支援
 - ア. 購買事業における県域物流拡大支援
 - イ. 受発注センターシステム導入JAの拡大
 - ウ. JAおよび営農・米穀部門と連携した農家推進の実施

② 生産振興ならびに生産コスト低減に向けた取り組みの強化

- (1) 生産振興
 - ア. BB肥料を中心とした土づくり肥料の普及
 - イ. 土壌診断に基づく適正施肥の推進(オーダーメイドBB肥料の供給拡大)
 - ウ. 農作業省力化に向けたラジコン草刈機等のICT農業機械の普及
- (2) 施肥コストの低減
 - ア. BB肥料大規模農家対策の普及拡大

- (3) 防除コストの低減
 - ア. 担い手直送規格農薬等、低コスト農薬の普及拡大
 - イ. JA防除暦への低コスト農薬の採用促進
- (4) 農機コストの低減
 - ア. 共同購入コンバイン(4条刈50馬力クラス)の普及
 - イ. JAいわてグループ推奨型式(畦畔草刈機)の普及
- (5) 環境問題等への対応
 - ア. 被覆肥料プラスチック被膜殻の海洋流出防止の啓発ならびに代替施肥技術の実証・普及
 - イ. BS資材の展示圃試験および研修会開催による普及
 - ウ. 害獣から農作物を守る電気柵等の普及拡大

【通常規格品】
1キ口
10a分

お得に

【大型規格品】
10キ口
1ha分

さらにお得に!

【担い手直送規格品】
40キ口[(10キ口×2袋)×2袋]1セット
4ha分

行動計画(抜粋)

取組み内容	8年度目標
BB肥料を中心とした土づくり肥料の普及	11,000ト
低コスト農薬の普及拡大	16,500ha
共同購入コンバインの普及	15台

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 2030年を見据えた事業運営と業務体制の構築
- 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
- 純情産地いわてのブランド認知度向上
- コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

- ① 2030年を見据えた事業運営と業務体制の強化・効率化
 - (1) 事業環境の変化に適応する業務遂行体制の構築
- ② 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
 - (1) 独自研修等の充実による職員の対応力強化と計画的な職員採用
 - (2) 職員のモチベーション向上策の実践
- ③ 純情産地いわてのブランド認知度向上
 - (1) JAおよび全農グループが果たす役割・機能の理解醸成に向けた発信力強化
 - (2) eコマースやリテールを活用したブランド認知度向上
 - (3) スポーツイベント協賛等による「純情産地いわて」のファンづくり
 - (4) 「根を張る」取り組みをつうじた地域社会への貢献
- ④ コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化
 - (1) 食の安全・安心にかかる全職員研修の実施
 - (2) 一斉事業点検(みんなの点検)など、各種定期チェックの着実な実践によるリスク管理

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 共同利用施設の維持管理コスト低減と安定的な施設運営に向けたJA支援
- 産地生産基盤の維持・強化に結び付く基幹施設整備への参画

実施具体策

- ① 共同利用施設の維持管理コスト低減と安定的な施設運営に向けたJA支援
 - (1) JAニーズに応じた農業施設中長期改修提案の実施
 - (2) 共乾施設更新・メンテナンスコスト低減に向けた早期発注の取り組み拡大
- ② 産地生産基盤の維持・強化に結び付く基幹施設整備への参画
 - (1) 県本部・各部門間連携による施設整備
 - (2) 農業施設再編計画策定への参画と支援
 - (3) 生産法人(担い手)・JA・全農グループ関連法人および本会自己施設の建設支援(施設建設計画段階から補助事業申請、竣工までサポート実施)

行動計画(抜粋)

取り組み内容	8年度目標
産地生産基盤の維持・強化に結び付く基幹施設の提案	3件以上

中期3か年計画(令和7~9年度)基本方針

- 「地域活性化」「環境対策」「農業・ライフライン支援」の一体的構築
- 事業環境やJA組織の変化をふまえた事業の再構築

実施具体策

- ① 燃料事業の小売・卸体制一体化による販売機能強化
 - (1) インフラ基盤の維持を目的としたJA小売事業の受託・譲受等による体制整備
 - (2) 免税軽油の利用拡大による農家・組合員の営農用燃料コストの削減
 - (3) SS店舗の販売力強化(QR決済・LINE活用)による販売シェアの確保
- ② LPガス保安対策の強化
 - (1) JA「LPガス販売所」に対する保安指導、研修会実施による保安意識の向上
- ③ 「JAでんき」の普及拡大・ホームエネルギー事業の展開
 - (1) JAでんきへの切り替え提案による農家・組合員の生活支援
 - (2) 燃料転換を含めたGHP、ガス衣類乾燥機の導入提案

行動計画(抜粋)

取り組み内容	8年度目標
揮発油販売シェアの確保	16%
JAでんき契約件数の拡大(新規獲得)	300件

「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」の取り組み

JAいわてグループでは、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」への対応に向け、令和5年度に本県の農業分野における取り組みを具体化した「純情産地いわて みどり戦略ビジョン」を策定し、取り組みを進めてきました。令和6年11月に開催された第47回JA岩手県大会においても、「純情産地いわて みどり戦略ビジョン」の取り組み促進が決議されたことから、環境負荷を低減した持続可能な農業生産に向け、令和8年度より3か年での新たな取り組みをすすめてまいります。

「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」3つの柱



① 脱炭素

カーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの抑制や、園芸施設および農業機械の石油燃料利用の削減をはかるため、スマート農業などの新しい技術・手段を活用し「脱炭素」に向けて具体策を実行します。



② 環境保全

化学肥料・農薬の使用量低減に向けて、特別栽培の継続や未利用資源の活用、耕畜連携強化による堆肥利用など、輸入原料に大きく依存しない手法を確立・実践し「環境保全」に寄与します。



③ 持続可能な農業生産

GAP認証取得や農作物の栽培技術向上に取り組み、将来に繋げる「持続可能な農業生産」の構築を目指します。

	部署名	住所	電話番号	FAX	
受付 管理部	総合企画課		(019)626-8603	(019)626-8634	
	純情ブランド推進室		(019)626-8615	(019)653-6145	
	純情ショップ		(019)626-8629		
	総務人事課		(019)626-8492	(FAX兼)	
	コンプライアンス課		(019)626-8610	(019)626-8634	
米穀部	米穀対策課	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8163	(019)653-6145	
	米穀販売課		(019)626-8168	(019)624-4822	
畜産酪農部	畜産統括課		(019)626-8644	(019)653-3746	
	生産指導課		(019)626-8660	(019)621-8630	
	酪農課		(019)626-8662		
生産資材部	生産資材課		(019)626-8674	(019)653-9865	
営農支援部	営農支援課		(019)601-2916		
	営農技術課		(019)638-6982	(019)639-5788	
園芸部	生産販売課	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号 (JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145	
	園芸特産課		(019)614-1895		
生産資材部	物流・DX推進課		(019)613-6544	(019)613-6108	
	農業機械課		(019)681-0361	(019)639-5808	
畜産酪農部	畜産販売課	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4313	(019)676-3475	
	家畜市場課	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951	
米穀部	いわて純情米東北広域集出荷センター「結」	〒020-0601 滝沢市後268-2185	(019)908-2280	(019)908-2281	
	いわて純情米広域集出荷センター「絆」	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割165番地	(019)29-4325	(019)26-5021	
園芸部	米穀販売センター	〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番33号(品川キャナルビル3F)	(03)5460-1733	(03)5460-1706	
	米穀推進センター	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8644	(019)624-4822	
	生産振興戦略室	〒028-3452 紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(019)673-8066	(019)673-8068	
	園芸販売センター	〒143-0001 東京都大田区東海三丁目2番1号(大田市場事務棟4F)	(03)5755-6360	(03)5492-5208	
	県北園芸センター	〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(019)61-2131	(019)62-6588	
	県央園芸センター	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145	
	県南園芸センター	〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(019)28-3855	(019)32-2866	
	園芸育苗センター	〒028-3452 紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(019)673-8066	(019)673-8068	
	畜産酪農部	和牛改良センター	〒020-0619 滝沢市上岩手山268-7	(019)688-4044	(019)688-6629
		和牛登録室	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711	(019)692-4951
中央家畜市場					
県南家畜市場		〒023-0171 奥州市江刺田原字深沢5-60	(019)32-2858	(019)32-2857	
大野コールドセンター		〒028-8803 九戸郡洋野町大野阿字木第18地割上川原36番156	(019)77-5506	(FAX兼)	
葛巻コールドセンター		〒028-5403 岩手郡葛巻町江刈14-218-1	(019)68-2341	(019)68-2343	
岩手山麓コールドセンター		〒028-7113 八幡平市平笠第24地割1番77号	(019)76-2422	(019)75-2443	
下閉伊コールドセンター		〒027-0502 下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8番地1	(019)31-1333	(019)32-3933	
岩手県南広域クラーラステーション		〒029-4503 胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原79	(019)43-2545	(FAX兼)	
生産資材部		生産資材推進センター	〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)613-6102	(019)613-6108
	総合物流センター	〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)639-1280	(019)639-1281	
	新岩手物流センター	〒020-0173 滝沢市砂込445-2	(019)688-3232	(019)688-3234	
	岩手中央物流センター	〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)639-1280	(019)639-1281	
	花巻物流センター	〒024-0014 北上市流通センター19-33	(019)81-4333	(019)81-4334	
	基幹整備センター	〒024-0071 北上市上江釣子17地割64-1	(019)72-5135	(019)72-5136	
	岩手中央農機センター	〒028-3625 岩手県紫波郡矢巾町大字室岡11-98-2	(019)697-3133	(019)611-2244	
	花巻農機センター	〒025-0052 花巻市野田307-1	(019)23-2110	(019)22-7900	
	石鳥谷農機センター	〒028-3131 花巻市石鳥谷町猪鼻7-68-1	(019)47-2111	(019)47-2470	
	北上農機センター	〒024-0071 北上市上江釣子17-36-3	(019)77-5061	(019)77-5121	
	西和賀農機センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内大野12-158	(019)85-3215	(019)85-2109	
	江刺農機センター	〒023-1101 奥州市江刺岩谷堂中野前142-1	(019)35-2716	(019)35-2569	
	本所拠点施設	部署名	住所	電話番号	FAX
		東北広域施設事業所	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-1405	(019)638-1519
		東北広域施設事業所 岩手施設事務所			
主要関連会社	部署名	住所	電話番号	FAX	
	株純情米いわて	〒020-0842 盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911	
	くみあい肥料(株)	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割146番地	(019)26-3313	(019)26-3316	
	JA全農くみあい飼料(株)東北支店	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920	
	株いわちく	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024	
	JA全農Aコープ(株)東北営業所	〒020-0861 盛岡市仙北二丁目5-4	(019)681-6321	(019)636-3722	
	全農東北エネルギー(株)岩手支店				
	全農東北エネルギー 岩手クミアイロパンセンター	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1	(019)29-4031	(019)30-1271	
	(株)岩手支店 県南供給センター	〒029-4205 奥州市前沢字小沢口25番地3	(019)26-3124	(019)30-2404	
				(019)56-7444	(019)56-2404

編集後記

4月号からも、毎月、純情産地いわてらしさをお届けできるよう頑張りますので、
よろしくお願いたします！ 🌱(嶋中)

KLARA

タイトルのKlara(クララ)は、宮沢賢治の手帳にしている言葉で、エスペラント語で「晴」「暖かい」を意味します。
全農の未来がそして世の中の全てが、明るく晴れやかにという願いが込められています。



私たち全農グループは、
**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋**
になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

JA 全農いわて 純情ブランド推進室

〒020-8605 盛岡市大通一丁目2番1号 TEL019-626-8629 FAX019-626-8634

JA 全農いわてホームページ

<https://www.junjo.jp>